

主 文

原判決（但し、被告人Aについて無罪を言い渡した部分を除く。）を破棄する。

被告人Aを懲役四月に処する。
原審における未決勾留日数中十四日を右本刑に算入する。
但し、本裁判確定の日から三年間右刑の執行を猶予する。
右被告人より金四万五百円を追徴する。
被告人Bを罰金三万円に処する。
右罰金を完納することができないときは金一千円を一日に換算した期間右被告人を労役場に留置する。原審における訴訟費用中証人Cに支給した分は被告人Aの負担とし、証人D、同Eに支給した分は、被告人Bの負担とする。被告人A、同F、同B、同G、同H及び同Iに関する各入札妨害（刑法第九十六条ノ三第二項に該当する行為）の点は、いずれも無罪。

理 由

本件各控訴の趣意は、被告人Aの弁護士伊藤清作成名義の控訴趣意書、右被告人名義の上申書、被告人Iの弁護士山田半蔵作成名義の控訴趣意書、被告人Fの弁護士岡田実五郎作成名義の控訴趣意書（但し第三点を除く）被告人B、同G、同Hの弁護士大高三千助作成名義の控訴趣意書にそれぞれ記載のとおりであるので、ここにこれを引用し、以下これらに対し判断を加えることとする。

伊藤弁護人の論旨第一、二点、山田弁護人の論旨第一点、岡田弁護人の論旨第一点、大高弁護人の論旨について、

原判決第一の入札妨害の事実について、被告人等が原判決が詳細に判示しているような経過によつて海上保安庁において昭和二十五年十一月十八日内火艇十隻建造のための指名入札が行われた際、これに関連して被告人等の間においていわゆる談合がなされ、J、K、L、Mからそれぞれ百万円宛醸出（Nは醸出しない）してこれを見舞金として右建造の請負を辞退することとなり、Oにおくことを約定し、其の後右入札、請負、見舞金の贈与が右約定のとおり実行され、その談合を斡旋した被告人Aにおいてそのうちから金二十万円の贈与を受けたことは本件証拠上明らかであつて、本件における唯一の争点は、右談合が公正なる価格を害する目的でなされその所為が刑法第九十六条ノ三第二項に該当する犯罪を構成するかどうかの点である。

そもそも、刑法第九十六条ノ三第二項において談合を犯罪としているのは、公正なる価格を害する目的又は不正の利益を得る目的をもつてする談合のみであつて、あらゆる談合を犯罪としているのではないのであるから、談合が行われ入札の事前又は事後において若干の談合金の授受があつても積極的に公正な価格を害する目的や不正の利益を得る目的がない場合は勿論、入札施行の結果が入札者の利害に照し自由な競争によつて到達したと同一の結果に帰着するような場合には、通常公正な価格を害する目的又は不正な利益を得る目的が存するものと認め得ないから、この罪の成立を肯定することのできないことは勿論である（昭和二十七年八月十八日東京高等裁判所第四刑事部判決・特報第三十四号一四八頁）。されば、談合金が授受されたという事実によつて本条項所定の犯罪の成立を推認し、少なくとも授受された談合金の額だけは当該自由競争における入札において到達するであらう落札価格を害すると速断することが誤っていることはまず第一に指摘しておかねばならない事柄である。

ところで右法条にいう公正なる価格を害する目的とは如何なる意味であるか、ここに公正なる価格の意味については夙に大審院においてその解釈を示し、最高裁判所も亦これに従つたように、これは入札なる観念を離れて客観的に測定せらるべき公正価格の意味ではなく、当該入札において公正にして自由な競争入札の方法によつて形成されたであらう落札価格の謂に外ならないものと解するのが相当である（昭和十九年四月二十八日大審院判決・判例集第二十三卷刑事九七頁、昭和二十八年十二月十日最高裁判所判決・判例集第七卷第十二号二四一八頁参照）更にその公正なる自由競争によつて形成されたであらう落札価格というのは単なる無制限に放任された自由競争によつて形成される落札価格ではなく入札者自身の採算を無視したいわゆる出血的入札価格を含まない各入札者の個人的経済事情を基盤として工事实費にその入札者の企業の適正な利潤を加味して算定された価格による入札によつて形成されるであらう落札価格を意味するものと解するのが最も妥当であると思料するものである（昭和二十八年七月二十日東京高等裁判所判決・特報第三九号三七頁、昭和二十九年十月三十日大阪高等裁判所判決・特報第一卷追録七五九頁参

しよとす意図が存したという事実は、記録上全く発見できないものであるが故に、これが道義上その他に個別の観点から見て非難に値する行為であるとするは兎も角、本件談合は、なほ結果においでは、被被告人等において競争入札により形成されるべき落札価格を害したものであり、これを無視しない公正なる自由競争により形成されるべき落札価格を害したものである。然るに、原判決は刑法第九十三条ノ三第二項の解釈を誤つたことにより正当でないものであり、この過誤は判決に影響を及ぼすことの明らかなものであるから到底破棄を免れない。それ故各論旨は、いずれもこの点において理由がある。

よつて弁護人等のその余の各論旨及び被告人Aの量刑不当の論旨についての判断を省略して刑事訴訟法第三百九十七条に從い原判決（但し、被告人Aに対する無罪部分を除く。）を破棄し、同法第四百条但書を適用して当裁判所自ら判決をする。当裁判所の認定した被告人A及び同Bに対する罪となるべき事実及び証拠の標目は、原判決の判示第二事実及び第三事実とこれに対応する証拠の標目の記載のとおりであるので、ここにこれを引用する。

法律に照すに、被告人Aの原判示第二の各所為は、いずれも刑法第一百五十七条第七項前段に該当するところ、以上は併合罪であるので同法第四十五条前段第四十七一条第十条により犯情の重い原判示第二の（三）の収賄の罪の刑に法定の加重をしたる刑期範囲内において被告人を懲役四月に処し、刑法第二十一条に從い原審における未決勾留日数中十四日を右本刑に算入するが、情状により同法第二十五条第一項を適用して本裁判確定の日から三年間右刑の執行を猶予する。なお右被告人が收受しよた賄賂は、いずれもこれを没収することとができないうので同法第九十七条ノ四によりその価額合計四万五百円を右被告人から追徴する。被告人Bの原判示第三の所為は、刑法第九十八条第百九十七条第一項前段罰金等臨時措置法第三条第二條に該当するので所定刑中罰金刑を選択しその金額範囲内で右被告人を罰金三万円に処し右罰金を完納することとできないときは刑法第十八条を適用して金千円を一日に換算した期間右被告人を労役場に留置する。なお主文第八項掲記の訴訟費用については刑事訴訟法第八十一条第一項本文を適用してそれぞれ同所記載のとおり右兩被告人に負担させることとする。

なお被告人六名に対する昭和二十六年四月十八日付起訴状記載の「被告人等は昭和二十五年十一月十八日実施せられた海上保安庁発注二十三米内火艇十隻この内訳外板一枚張四隻外板二枚張六隻建造工事の競争入札にあたり公正なる競争によつて決定すべき落札価格を釣り上げる目的を以て、被告人Aが後記六社間の幹旋役となりその余の被告人は各所属会社を代表し、同月十五日から十七日までの三日間、いずれも東京都中央区a町b番地N株式会社内において右入札における指名業者である右六社の中株式会社Oを除く五社が一社二隻宛の割で該工事の落札者と各社が合計四百万円の見舞金を出し、以て談合し、（以上刑法第九十六条ノ三第三項に該当する本位的訴因）同月十八日同都千代田区霞ヶ関二丁目一番地海上保安庁総務部補給課で開催された入札会においても右約定に基づいて各社入札し約定どおり外板一枚張についてはM株式会社及びN株式会社が海上保安庁の予定価格と一致する二隻五千三百五十八万円で、外板二枚張については株式会社J、株式会社K及びL株式会社が予定価格を僅かに下廻る二隻五千三百四万円で落札し、以て該入札の公正を害したものである（以上は刑法第九十六条ノ三第一項の偽計を用いて入札の公正を害すべき行為をしたとする予備的訴因）」という公訴事実について、本位的訴因は結局犯罪たるの証明十分でないものであり、予備的訴因についても同法第九十六条ノ三第一項と同第二項との対照上第一項の偽計には談合の場合を含まないものと解するのが相当であり、しかも前に説明したとおり本件において証拠上談合が行われたことは認め得るけれども、この談合が右法条第一項の犯罪を構成するものと認定するに足りないものであり、その他同法条第一項の犯罪の成立を肯認するに足りる的確な証拠は存しないから、結局これまた犯罪の証明十分でないものと認むるの外ないものである。それ故にこの点については刑事訴訟法第三百三十六条により被告人六名に対し無罪の言渡をすることとする。

よつて主文のとおり判決する。

(裁判長判事 大塚今比古 判事 渡辺辰吉 判事 江崎太郎)